

フィリピン株式オープン

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2019年2月22日)
(作成対象期間 2018年8月23日~2019年2月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	5年間(2017年8月23日~2022年8月22日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	フィリピン株式マザーファンドの受益証券
	フィリピン株式マザーファンド	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)ロ. フィリピン企業のDR(預託証券)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いませんでした。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIフィリピン指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2018年 2 月22日)	10,010	0	0.1	10,230	2.3	96.6	—	10,258
2 期末 (2018年 8 月22日)	8,771	0	△ 12.4	9,092	△ 11.1	95.9	—	9,304
3 期末 (2019年 2 月22日)	9,321	0	6.3	9,945	9.4	96.3	—	5,877

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIフィリピン指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIフィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIフィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

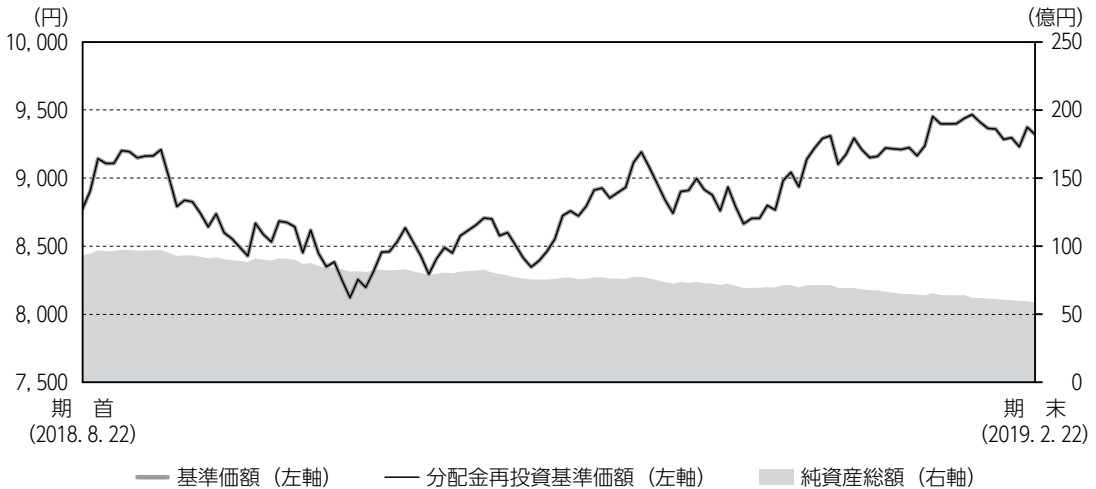
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,771円

期末：9,321円 (分配金 0円)

騰落率：6.3% (分配金込み)

基準価額の変動要因

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。米国の早期の利上げ打ち止め観測を背景とした新興国からの資金流出懸念の後退や原油価格の下落などの外部要因、またインフレ率の鈍化などの内部要因が好感されてフィリピン株式市況が上昇したほか、新興国からの資金流出懸念の後退を背景にフィリピン・ペソが対円で上昇したことが、プラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

フィリピン株式オープン

年 月 日	基 準 価 額		M S C I フィリピン指数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年8月22日	円 8,771	% —	9,092	% —	% 95.9	% —
8月末	9,149	4.3	9,577	5.3	96.0	—
9月末	8,684	△ 1.0	9,084	△ 0.1	92.6	—
10月末	8,450	△ 3.7	8,706	△ 4.2	94.0	—
11月末	8,893	1.4	9,331	2.6	93.6	—
12月末	8,799	0.3	9,301	2.3	92.7	—
2019年1月末	9,165	4.5	9,847	8.3	96.2	—
(期末) 2019年2月22日	9,321	6.3	9,945	9.4	96.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 8. 23 ~ 2019. 2. 22)

■フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は上昇しました。

フィリピン株式市況は、インフレ率加速や経常収支悪化への警戒感などから投資家心理が悪化し、当作成期首から2018年11月中旬にかけて軟調な展開となりました。その後2019年1月中旬にかけては、米国の早期の利上げ打ち止め観測を背景とした新興国からの資金流出懸念の後退や原油価格の下落などの外部要因、またインフレ率の鈍化などの内部要因を背景に投資家心理が改善し、反発する展開となりました。当作成期末にかけては、米中貿易協議の進展期待などが支援材料になったものの、原油価格の反発などが上値を抑え、横ばい圏での推移となりました。

■為替相場

フィリピン・ペソは、円に対して上昇しました。

当作成期首より、フィリピンの経常収支悪化などが懸念されたものの、その後は米国の早期の利上げ打ち止め観測を背景とした新興国からの資金流出懸念の後退などが支援材料となり、当作成期のフィリピン・ペソは円に対して上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式、E T F（上場投資信託証券）および株価指数先物に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■フィリピン株式マザーファンド

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ（社会基盤）投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、利ざや改善や貸出残高の拡大などが見込まれる大手銀行を中心に金融、堅調な住宅販売の増加が期待される銘柄を中心に不動産などに注目しています。

ポートフォリオについて

(2018. 8. 23 ~ 2019. 2. 22)

■当ファンド

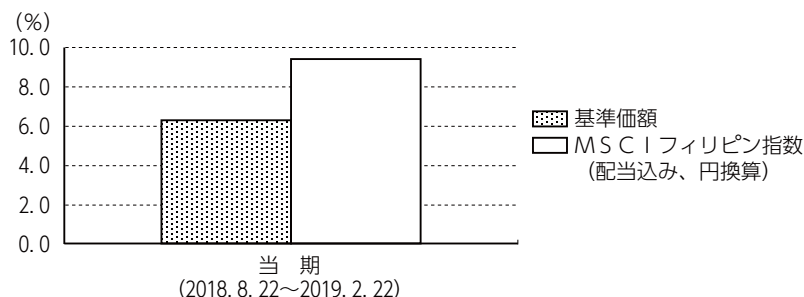
フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■フィリピン株式マザーファンド

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築しました。セクターでは、貸出残高の拡大や利ざや改善が期待された大手銀行を中心に金融、また選挙を控え国内消費回復の恩恵が見込まれた消費関連企業を傘下に持つ複合企業が属する資本財・サービスなどを高位組み入れとしました。個別銘柄では、広大な土地を有し、不動産開発で長年にわたる実績を持つ不動産大手 AYALA LAND INC（不動産）、小売や不動産事業に強みを持つ複合企業 SM INVESTMENTS CORP（資本財・サービス）、強固な支店ネットワークを有し有数の資産規模を誇る大手銀行 BDO UNIBANK INC（金融）などを高位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年8月23日 ～2019年2月22日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	308

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式、ETF（上場投資信託証券）および株価指数先物に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

フィリピン株式マザーファンド

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ（社会基盤）投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、利ざや改善や貸出残高の拡大などが見込まれる大手銀行を中心に金融、選挙を控え国内消費回復の恩恵が期待される消費関連企業を傘下に持つ複合企業が属する資本財・サービスなどに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 23～2019. 2. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 887%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 856円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 436)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	23	0. 257	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0. 257)	
有 価 証 券 取 引 税	35	0. 397	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(35)	(0. 397)	
そ の 他 費 用	5	0. 055	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0. 052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	141	1. 596	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年8月23日から2019年2月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	33,480	32,000	4,299,676	3,900,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月23日から2019年2月22日まで)

項 目	当 期
	フィリピン株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,011,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,504,663千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	10,378,302	6,112,106	5,848,674

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フィリピン株式マザーファンド	5,848,674	95.7
コール・ローン等、その他	265,205	4.3
投資信託財産総額	6,113,879	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ＝2.12円です。

(注3) フィリピン株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,804,790千円)の投資信託財産総額(6,065,804千円)に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,113,879,852円
コール・ローン等	101,205,256
フィリピン株式マザーファンド (評価額)	5,848,674,596
未収入金	164,000,000
(B) 負債	236,104,727
未払解約金	166,736,816
未払信託報酬	69,155,575
その他未払費用	212,336
(C) 純資産総額 (A - B)	5,877,775,125
元本	6,306,086,392
次期繰越損益金	△ 428,311,267
(D) 受益権総口数	6,306,086,392口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,321円

* 期首における元本額は10,608,314,858円、当作成期間中における追加設定元本額は138,272,506円、同解約元本額は4,440,500,972円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,321円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は428,311,267円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月23日 至2019年2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 14,826円
受取利息	5,130
支払利息	△ 19,956
(B) 有価証券売買損益	410,654,256
売買益	540,702,687
売買損	△ 130,048,431
(C) 信託報酬等	△ 69,382,594
(D) 当期損益金 (A + B + C)	341,256,836
(E) 前期繰越損益金	△ 948,628,289
(F) 追加信託差損益金	179,060,186
(配当等相当額)	(2,091,567)
(売買損益相当額)	(176,968,619)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 428,311,267
次期繰越損益金 (G)	△ 428,311,267
追加信託差損益金	179,060,186
(配当等相当額)	(2,091,567)
(売買損益相当額)	(176,968,619)
分配準備積立金	15,436,260
繰越損益金	△ 622,807,713

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 18,720,685円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,436,260円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	179,060,186
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	194,496,446
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	194,496,446
(h) 受益権総口数	6,306,086,392口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

フィリピン株式マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2019年2月22日)

(作成対象期間 2018年8月23日～2019年2月22日)

フィリピン株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. フィリピン企業のDR（預託証券）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

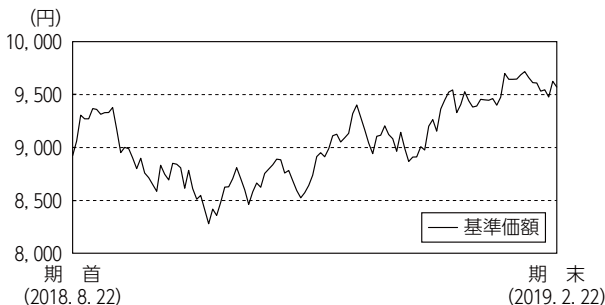
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

フィリピン株式マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCI フィリピン指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 先 比 率
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %		
(期首) 2018年 8月22日	8,922	—	9,092	—	96.3	—
8月末	9,312	4.4	9,577	5.3	96.5	—
9月末	8,849	△ 0.8	9,084	△ 0.1	93.1	—
10月末	8,623	△ 3.4	8,706	△ 4.2	94.5	—
11月末	9,090	1.9	9,331	2.6	94.0	—
12月末	9,006	0.9	9,301	2.3	93.1	—
2019年 1月末	9,398	5.3	9,847	8.3	96.6	—
(期末) 2019年 2月22日	9,569	7.3	9,945	9.4	96.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI フィリピン指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI フィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI フィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,922円 期末：9,569円 騰落率：7.3%

【基準価額の主な変動要因】

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。米国の早期の利上げ打ち止め観測を背景とした新興国からの資金流出懸念の後退や原油価格の下落などの外部要因、またインフレ率の鈍化などの内部要因が好感されてフィリピン株式市況が上昇したほか、新興国からの資金流出懸念の後退を背景にフィリピン・ペソが対円で上昇したことが、プラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は上昇しました。

フィリピン株式市況は、インフレ率加速や経常収支悪化への警戒感などから投資家心理が悪化し、当作成期首から2018年11月中旬にかけて軟調な展開となりました。その後2019年1月中旬にかけては、米国の早期の利上げ打ち止め観測を背景とした新興国からの資金流出懸念の後退や原油価格の下落などの外部要因、またインフレ率の鈍化などの内部要因を背景に投資家心理が改善し、反発する展開となりました。当作成期末にかけては、米中貿易協議の進展期待などが支援材料になったものの、原油価格の反発などが上値を抑え、横ばい圏での推移となりました。

○為替相場

フィリピン・ペソは、円に対して上昇しました。

当作成期首より、フィリピンの経常収支悪化などが懸念されたものの、その後は米国の早期の利上げ打ち止め観測を背景とした新興国からの資金流出懸念の後退などが支援材料となり、当作成期のフィリピン・ペソは円に対して上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ (社会基盤) 投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、利ざや改善や貸出残高の拡大などが見込まれる大手銀行を中心に金融、堅調な住宅販売の増加が期待される銘柄を中心に不動産などに注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築しました。セクターでは、貸出残高の拡大や利ざや改善が期待された大手銀行を中心に金融、また選挙を控え国内消費回復の恩恵が見込まれた消費関連企業を傘下に持つ複合企業が属する資本財・サービスなどを高位組み入れとしました。個別銘柄では、広大な土地を有し、不動産開発で長年にわたる実績を持つ不動産大手 AYALA LAND INC (不動産)、小売や不動産事業に強みを持つ複合企業 SM INVESTMENTS CORP (資本財・サービス)、強固な支店ネットワークを有し有数の資産規模を誇る大手銀行 BDO UNIBANK INC (金融) などを高位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ (社会基盤) 投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、利ざや改善や貸出残高の拡大などが見込まれる大手銀行を中心に金融、選挙を控え国内消費回復の恩恵が期待される消費関連企業を傘下に持つ複合企業が属する資本財・サービスなどに注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	36 (36)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	64

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2018年8月23日から2019年2月22日まで)

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
フィリピン	百株	千フィリピン・ペソ	百株	千フィリピン・ペソ	
	137,690.3 (△ 10,000)	552,354 (△ 6,952)	1,144,005.7	2,295,936	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年8月23日から2019年2月22日まで)

銘 柄	当 期			買 付				売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価				
	千株	千円	円		千株	千円	円				
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC (フィリピン)	1,750	212,133	121	AYALA LAND INC (フィリピン)	4,600	407,377	88				
SAN MIGUEL FOOD AND BEVERAGE (フィリピン)	645.23	132,495	205	AYALA CORPORATION (フィリピン)	190	370,723	1,951				
METROPOLITAN BANK & TRUST (フィリピン)	800	132,458	165	SM PRIME HOLDINGS INC (フィリピン)	4,650	357,534	76				
JG SUMMIT HOLDINGS INC (フィリピン)	900	113,533	126	SM INVESTMENTS CORP (フィリピン)	162	319,106	1,969				
PUREGOLD PRICE CLUB INC (フィリピン)	1,050	99,807	95	BDO UNIBANK INC (フィリピン)	920	251,448	273				
INTL CONTAINER TERM SVCS INC (フィリピン)	350	87,310	249	SAN MIGUEL FOOD AND BEVERAGE (フィリピン)	1,207.67	211,429	175				
GT CAPITAL HOLDINGS INC (フィリピン)	38	76,175	2,004	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN (フィリピン)	1,008	184,177	182				
FIRST GEN CORPORATION (フィリピン)	1,369	57,956	42	SAN MIGUEL CORP (フィリピン)	565.34	184,044	325				
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN (フィリピン)	250	50,397	201	MANILA ELECTRIC COMPANY (フィリピン)	235	179,455	763				
ABOITIZ POWER CORP (フィリピン)	564.8	43,537	77	GLOBE TELECOM INC (フィリピン)	43	172,655	4,015				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

フィリピン株式マザーファンド

■組入資産明細表 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	フィリピン・ペソ	千円	
(フィリピン)					
AYALA LAND INC	102,035	56,035	246,554	522,694	不動産
CENTURY PACIFIC FOOD INC	37,582	17,584	27,782	58,899	生活必需品
PLDT INC	600	222.9	24,073	51,035	コミュニケーションサービス
METROPOLITAN BANK & TRUST	13,700.09	16,200.09	133,650	283,339	金融
DMCI HOLDINGS INC	60,757	23,237	28,953	61,381	資本財・サービス
MANILA ELECTRIC COMPANY	2,918	568	21,243	45,035	公益事業
SM PRIME HOLDINGS INC	110,653	64,153	246,989	523,616	不動産
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	15,422.15	7,842.15	69,755	147,882	金融
AYALA CORPORATION	4,207.8	2,307.8	219,241	464,790	金融
JG SUMMIT HOLDINGS INC	24,478.7	23,928.7	159,125	337,346	資本財・サービス
JOLLIBEE FOODS CORP	5,894	4,944	151,879	321,984	一般消費サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP	12,198	6,328.8	94,299	199,914	生活必需品
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	—	3,500	41,650	88,298	資本財・サービス
MEGAWORLD CORP	205,141	36,641	19,456	41,247	不動産
ABOTIZ EQUITY VENTURES INC	2,750	14,250	89,775	190,323	資本財・サービス
GLOBE TELECOM INC	464.7	134.7	25,458	53,971	コミュニケーションサービス
SM INVESTMENTS CORP	4,084	2,464	239,500	507,741	資本財・サービス
BDO UNIBANK INC	27,774	18,574	239,604	507,961	金融
MANILA WATER COMPANY	11,323	3,853	10,403	22,054	公益事業
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	169,294	33,044	15,728	33,345	金融
ROBINSONS LAND CO	11,700	6,700	15,879	33,663	不動産
ABOTIZ POWER CORP	—	2,648	9,784	20,742	公益事業
SAN MIGUEL CORP	5,653.4	—	—	—	資本財・サービス
FIRST GEN CORPORATION	—	4,390	9,350	19,823	公益事業
SECURITY BANK CORP	859.1	859.1	14,862	31,508	金融
PUREGOLD PRICE CLUB INC	3,801	10,500	51,135	108,406	生活必需品
EELI CORPORATION	26,876	19,064	15,441	32,736	資本財・サービス
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	53,788	14,761	28,045	59,457	資本財・サービス
GT CAPITAL HOLDINGS INC	1,078.16	808.16	83,644	177,326	金融
EAST WEST BANKING CORP	5,489.5	—	—	—	金融
D&L INDUSTRIES INC	108,893	38,363	43,733	92,715	素材
SAN MIGUEL FOOD AND BEVERAGE	5,624.4	—	—	—	生活必需品
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	11,076	4,330.2	37,672	79,866	生活必需品
BLOOMBERRY RESORTS CORP	101,862	45,862	57,786	122,506	一般消費サービス
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	30,000	8,500	2,040	4,324	素材
WILCON DEPOT INC	71,102	56,054	80,269	170,170	一般消費サービス
SHAKEY'S PIZZA ASIA VENTURES	20,655	12,960	16,536	35,058	一般消費サービス
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	35,917.01	8,050.01	10,304	21,844	情報技術
STI EDUCATION SYSTEMS	77,510	—	—	—	一般消費サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	フィリピン・ペソ	千円	
MACROASIA CORPORATION	52,000	36,024	70,607	149,686	資本財・サービス
FILINVEST LAND INC	309,290	122,450	18,612	39,458	不動産
ファンド合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,744,451.01 38銘柄	728,135.61 37銘柄	2,670,831 <96.8%>	5,662,161

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	5,662,161 千円	93.3%
コール・ローン等、その他	403,642	6.7
投資信託財産総額	6,065,804	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ＝2.12円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,804,790千円)の投資信託財産総額(6,065,804千円)に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,065,804,937円
コール・ローン等	208,857,704
株式(評価額)	5,662,161,973
未収入金	193,796,259
未収配当金	989,001
(B) 負債	216,897,662
未払金	52,897,207
未払解約金	164,000,000
その他未払費用	455
(C) 純資産総額 (A - B)	5,848,907,275
元本	6,112,106,382
次期繰越損益金	△ 263,199,107
(D) 受益権総口数	6,112,106,382口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,569円

* 期首における元本額は10,378,302,451円、当作成期間中における追加設定元本額は33,480,493円、同解約元本額は4,299,676,562円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、フィリピン株式オープン6,112,106,382円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,569円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は263,199,107円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月23日 至2019年2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25,538,053円
受取配当金	25,568,276
受取利息	69
支払利息	△ 30,292
(B) 有価証券売買損益	435,585,141
売買益	713,664,804
売買損	△ 278,079,663
(C) その他費用	△ 4,133,025
(D) 当期損益金 (A + B + C)	456,990,169
(E) 前期繰越損益金	△ 1,118,385,345
(F) 解約差損益金	399,676,562
(G) 追加信託差損益金	△ 1,480,493
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 263,199,107
次期繰越損益金 (H)	△ 263,199,107

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。